

平成31年度 経済部 業務計画

基本理念 4	人々が行きかい 自然と共生する便利で快適な まちづくり
政策目標 1 4	地域の魅力と活力のある産業のまち

1 平成31年度における部局の経営方針

さがみ縦貫道路の全線開通等、首都圏中央連絡自動車道の延伸や翌年開催の東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や横浜湘南道路の開通等、本市のまちの活力・にぎわいにつながる環境が大きく変化しています。これら社会情勢の変化をチャンスとしての確に捉えた施策を展開します。

国のまち・ひと・しごと創生総合戦略や県が進める総合特別区域に係る事業等、国や県が進める事業については、費用対効果を常に意識しながら、市の施策と連携を図ることで相乗効果を発揮できるよう有効的な活用を図ります。

地域経済の活性化には行政だけでなく、地域の方をはじめ経済活動に携わる多くの団体や事業者の協力が必要不可欠です。関係する方々とのこれまでの信頼関係を大切に、一層の協力関係を築きます。

組織の生産性の確保と職員のワークライフバランスの両立を目指し、引き続き働き方改革を推進します。

2 平成31年度業務の目指すべき方向性と重点事項

●広域的な交通網の進展による人と物の交流の拡大等、様々な環境の変化を的確に捉え、道の駅をはじめ、本市のにぎわいの核となる施設の整備推進を図ります。さらに、商工業振興では、中小企業に対する金融支援を実施するとともに、国と連携して中小企業の生産性革命を後押しするなど、国や県、商工会議所をはじめとする関係機関、関係団体と連携しながら継続的に実施し、商工業の振興と地域経済の活性化に取り組みます。観光振興では、戦略的に観光マーケティングを行い地域版DMO候補法人として活動を行う一般社団法人茅ヶ崎市観光協会と協議・連携を行い、より高度化した組織を目指すとともに、湘南地区観光振興協議会（県・3市3町）及び日本自動車連盟（JAF）など関係団体と連携し、広域連携によるスケールメリットを活かした観光誘客事業の企画など、本市の魅力を生かす観光シティーセールス・シティプロモーションを実施し、観光面による地域経済の活性化に取り組みます。

●地産地消を推進し、多様な情報発信ツールを駆使することで、市内の農畜水産物の魅力のPRと消費促進策に取り組みます。農業用排水路や漁港の維持管理、漁港老朽化対策などの経営環境の整備を図ります。また、農業経営基盤強化促進法を効果的に活用することで、農地の維持・保全を実施します。さらに市内のにぎわい創出拠点に関連する農漁業振興策に係る調査・研究について、農業者・漁業者や関係機関と調整しながら検討します。

●働きやすい環境を整備し職住近接を実現するため、介護事業所と求職者のマッチング支援、ワーク・ライフ・バランスの啓発、事業所内保育施設の設置促進、子育て中の女性に対する就労支援に取り組みます。市内中小企業や藤沢公共職業安定所、近隣市町、教育機関等と連携して、企業面接会や企業説明会などを開催し、求職及び求人活動を支援します。また、勤労市民会館においては、就職活動の支援及び労働問題の解決のための拠点としての機能を充実させ、勤労者福祉の向上と求職者の支援を進めます。

●萩園地区については、組合施行による土地区画整理事業への支援を行い、都市基盤施設の整備を進め、新たな産業系市街地の形成を図ります。浜見平地区周辺については、引き続きUR都市機構や関連事業者と連携し、周辺整備を進めます。香川駅周辺については、駅周辺のまちづくりについて、地域からの提案を踏まえ整備計画改定に向けた庁内調整を進めます。また、安全な歩行空間や通学路を確保するため、市道7115号線歩道整備事業を進めます。また、辻堂駅西口周辺については、赤松町地区土地区画整理事業により整備された公園・広場を含む新たな公共空間の有効活用方法を検討します。